

Shizen Connect Series Aラウンド 1stクローズ 記者発表会

No.1 VPPプラットフォーム Shizen Connect  
シリーズAラウンド1stクローズで  
27億円を調達

2026年5月25日  
株式会社Shizen Connect

27億円の追加調達、大手16社と資本業務提携、市場プレゼンスを通じ、  
「VPP(仮想発電所)プラットフォーム」のデファクト・スタンダードへ

## 財務基盤

シリーズAラウンド  
1stクローズ調達額

**27億円**

(累計32.6億円)  
成長への経営基盤を強化

## 強固な提携

資本業務提携

合計 **16社**

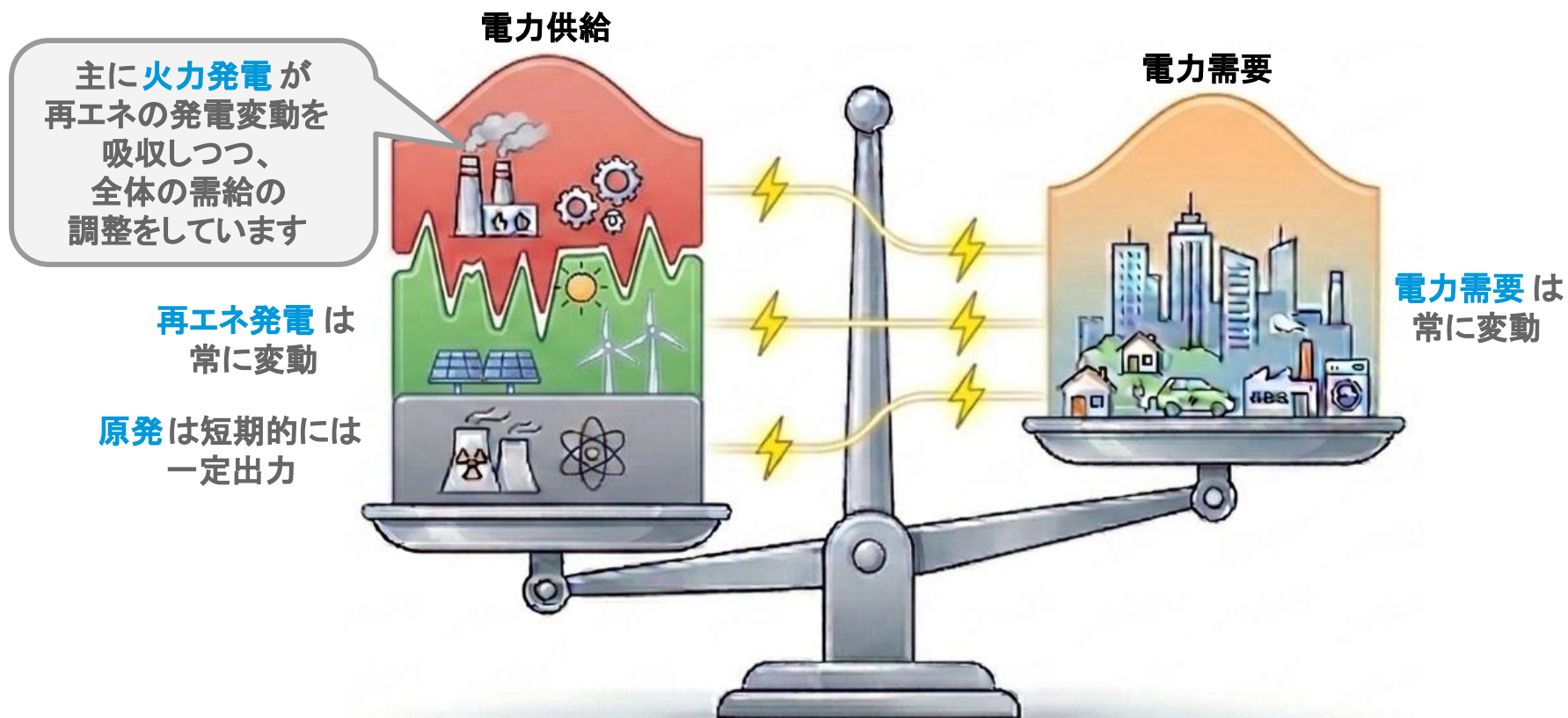
(本クローズでは6社)  
日本のインフラを支える  
中核企業と強固に提携

## 市場プレゼンス

**No.1**

系統用・家庭用の  
システム領域で  
市場シェア1位

電力システムは常に供給と需要の一致が不可欠。主に火力発電が需給の調整役を担う



## 背景② 電力システムを襲う危機

エネルギー安全保障、脱炭素化、AIを背景に、供給力・需給調整力の不足が深刻に

### ① 地政学リスクによる エネルギー安全保障上の脅威

化石燃料を利用する火力発電への  
依存の低下が中長期的に必要な



### ② 脱炭素化のジレンマ:再エネの「出力制御」

火力発電など既存の需給調整能力で吸収しきれない  
再エネの「出力制御(破棄)」が発生。  
再エネを使い切るための調整手段が必要。

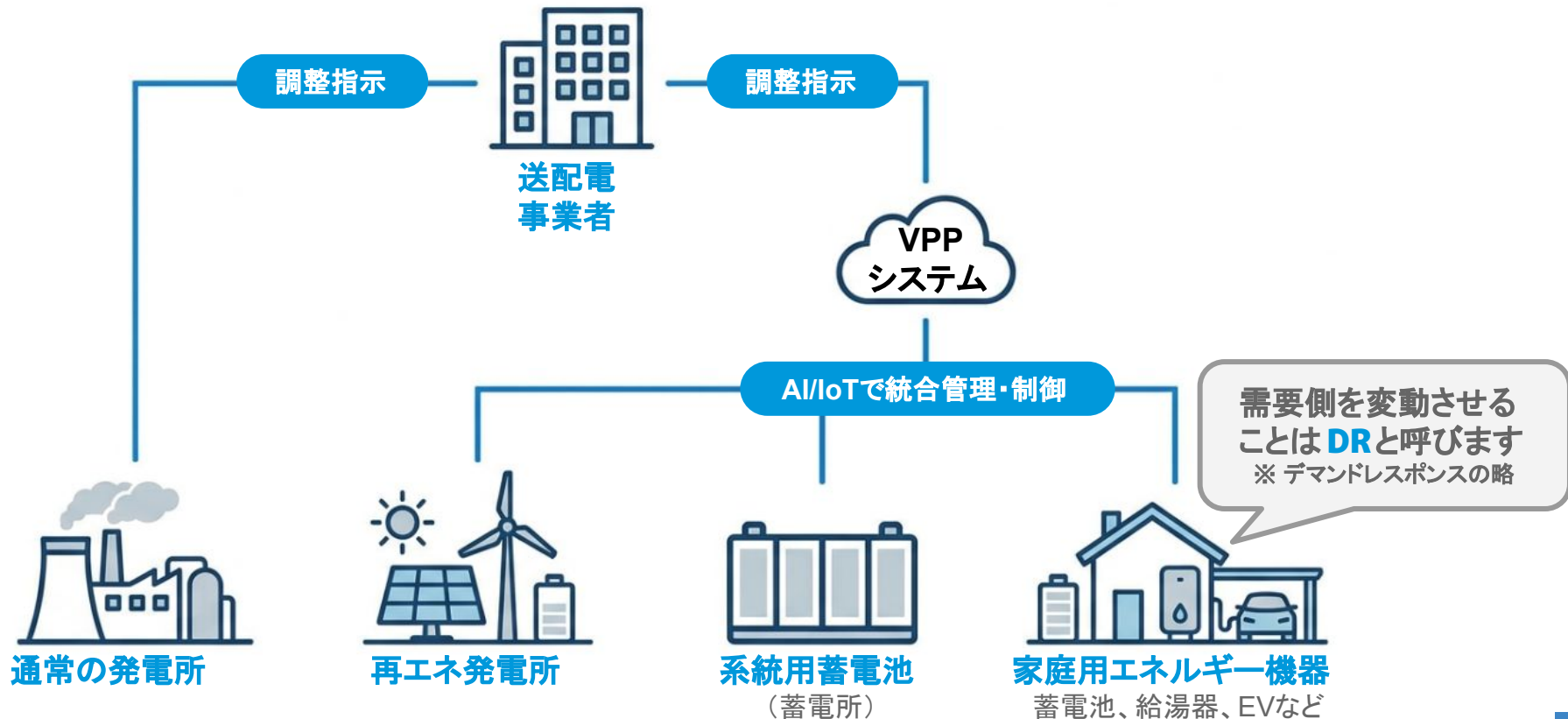


### ③ AI・データセンターによる 電力需要の急増

脱炭素電源を大規模・長期間契約する  
DC事業者が外資系を中心に急増。  
供給力と調整力の確保の課題に拍車。

## 再エネや蓄電池などをAI・IoT技術で制御し、供給力や需給調整力などを提供

※ 再エネを束ねた供給や蓄電池からの一時的な供給、需給調整、再エネ出力制御対策、卸市場の高騰対策などを提供。別紙③ -④に詳細



政府は蓄電池とDRを重要と位置づける。蓄電所事業は活況を呈し、DRも各社が次々と商用化

## 政策概況

1. 政府は「**第7次エネルギー基本計画**」において蓄電池とDRを「**重要**」と位置づける<sup>[1]</sup>。
2. 資源エネルギー庁は機器にDR機能を具備するための「**DRready要件**」を家庭用蓄電池・エコキュート等で決定。今後、EVのDRreadyを検討。
3. 資源エネルギー庁の審議会などで提示されている蓄電池の2030年の累計導入見通しは合計**50GWh**。  
※ 全世帯の1日の電力需要の8.5%相当。

設置場所	2030年の累積導入容量
系統用 <sup>[2]</sup>	約 14~24 GWh
業務産業用 <sup>[3]</sup>	約 3 GWh
家庭用 <sup>[3]</sup>	約 24 GWh

## ビジネス概況

### 系統用蓄電池(蓄電所)

制度・市場の整備や補助金などを受け市場は急拡大中。

### 系統用蓄電池の市場規模予測<sup>[4]</sup>

年度	市場規模
2024年度	450億円
2025年度(予測)	740億円
2030年度(予測)	4,240億円

### DR(需要側変動)

大手電力小売らは一般消費者向けのDRサービスを家庭用蓄電池やエコキュートを対象に続々と開始。VPPによる経済メリットを消費者にポイント還元。

[1] 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画」[https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic\\_plan/pdf/20250218\\_01.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20250218_01.pdf)

[2] 資源エネルギー庁「系統用蓄電池の現状と課題」[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/saisei\\_kano/pdf/062\\_05\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/062_05_00.pdf) より

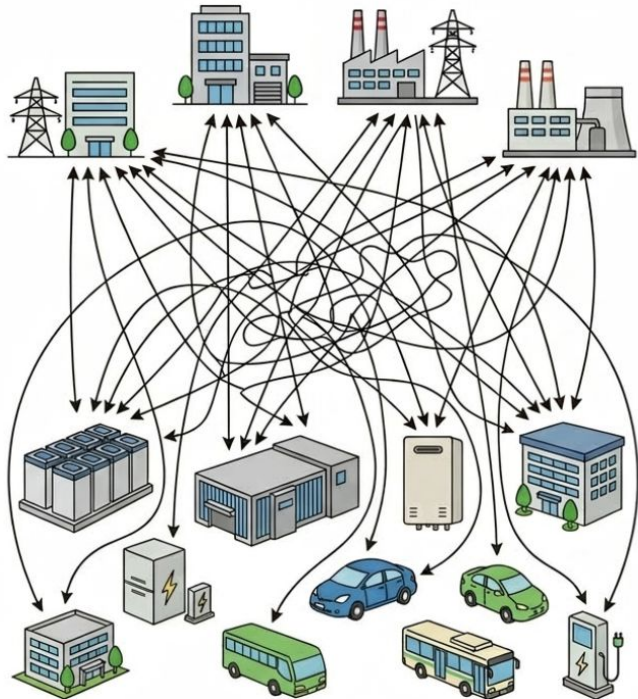
[3] 第2回分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループ「需要家側蓄電システムの導入見通し・収益性に関する検討」[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/jisedai\\_kiban/distributed\\_energy\\_wg/pdf/002\\_04\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/distributed_energy_wg/pdf/002_04_00.pdf) より

[4] 矢野経済研究所「蓄電所ビジネス市場に関する調査を実施(2025年)」[https://www.yano.co.jp/press-release/show/press\\_id/4006](https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/4006) より

エネルギー会社・メーカーの垣根を超えた協業で、新たな社会基盤の実現へ

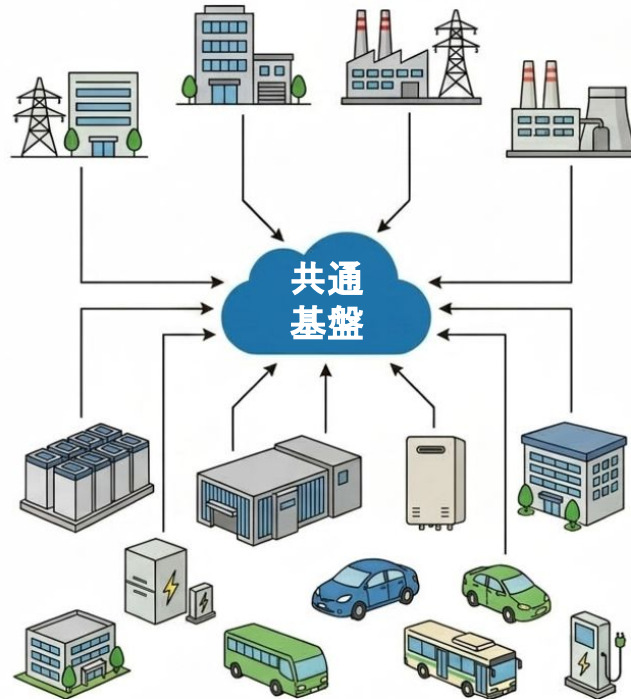
## 個別開発は社会全体で不利益

多種多様な機器、様々な制御要請への対応が負担。  
AI強化に必要なデータも各社で分散。

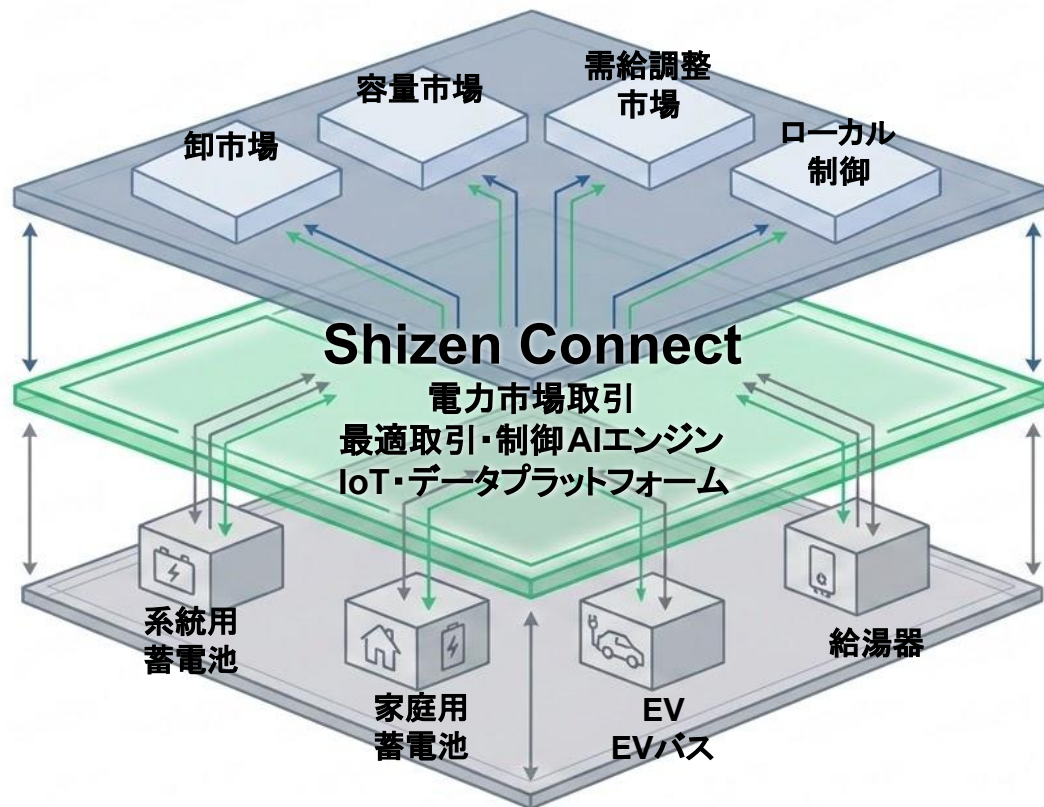


## プラットフォーム化でコスト低減

エネルギー会社・メーカーが業界・競合の垣根を越え、  
1つのプラットフォームに連携し、全体のコストを低減。



## 電力市場取引とエネルギー管理を行う AIと、網羅的な機器接続を実現する IoT基盤を統合



### 高度なAI制御

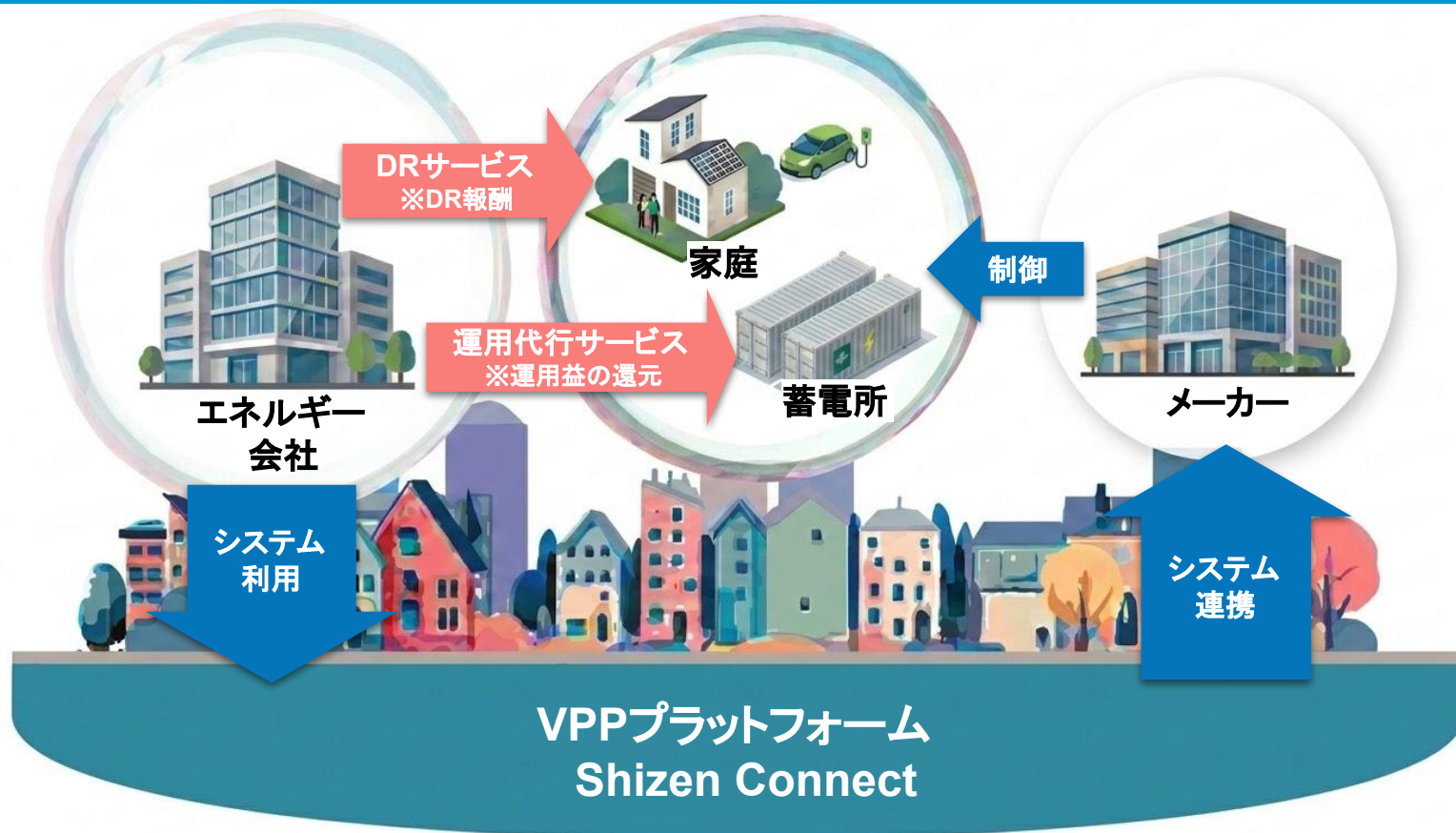
電力市場の要件やサイト側の要件を組合せ経済最適化

### 網羅的な機器接続

独自のIoT機器や主要メーカーとのクラウド連携で多種多様なリソースを統合制御

業務の自動化による  
コスト/リスクの低減

エネルギー会社など VPP事業を行う企業にシステムを提供し、機器メーカーと連携して制御



業界をリードする各社に続々と採用。運用ノウハウと AI強化に必要なデータを獲得

## 系統用蓄電池

主要プレイヤーが続々と採用

都市ガス系




2030年代前半目標  
2,000 MW<sup>[1]</sup>

大手電力系





その他業界の発電事業者





## 家庭用DR

合計シェア36%の電力小売に採用

低圧(電灯)販売量ランキング <sup>[1]</sup>	市場シェア合計 <sup>[1]</sup>
1 東京電力EP	商用利用中 <b>36%</b> 商用利用中 + 実証 <b>70%</b>
2 関西電力	
3 中部電力ミライズ	
4 九州電力 <sup>[2]</sup> ※資本提携先	
5 東北電力	
6 中国電力	
7 東京ガス ※資本提携先	
8 四国電力 ※資本提携先	
9 北海道電力※資本提携先	
10 大阪ガス ※資本提携先	
11 北陸電力 ※資本提携先	
：	
17 ENEOS Power	
：	
19 東邦ガス ※資本提携先	

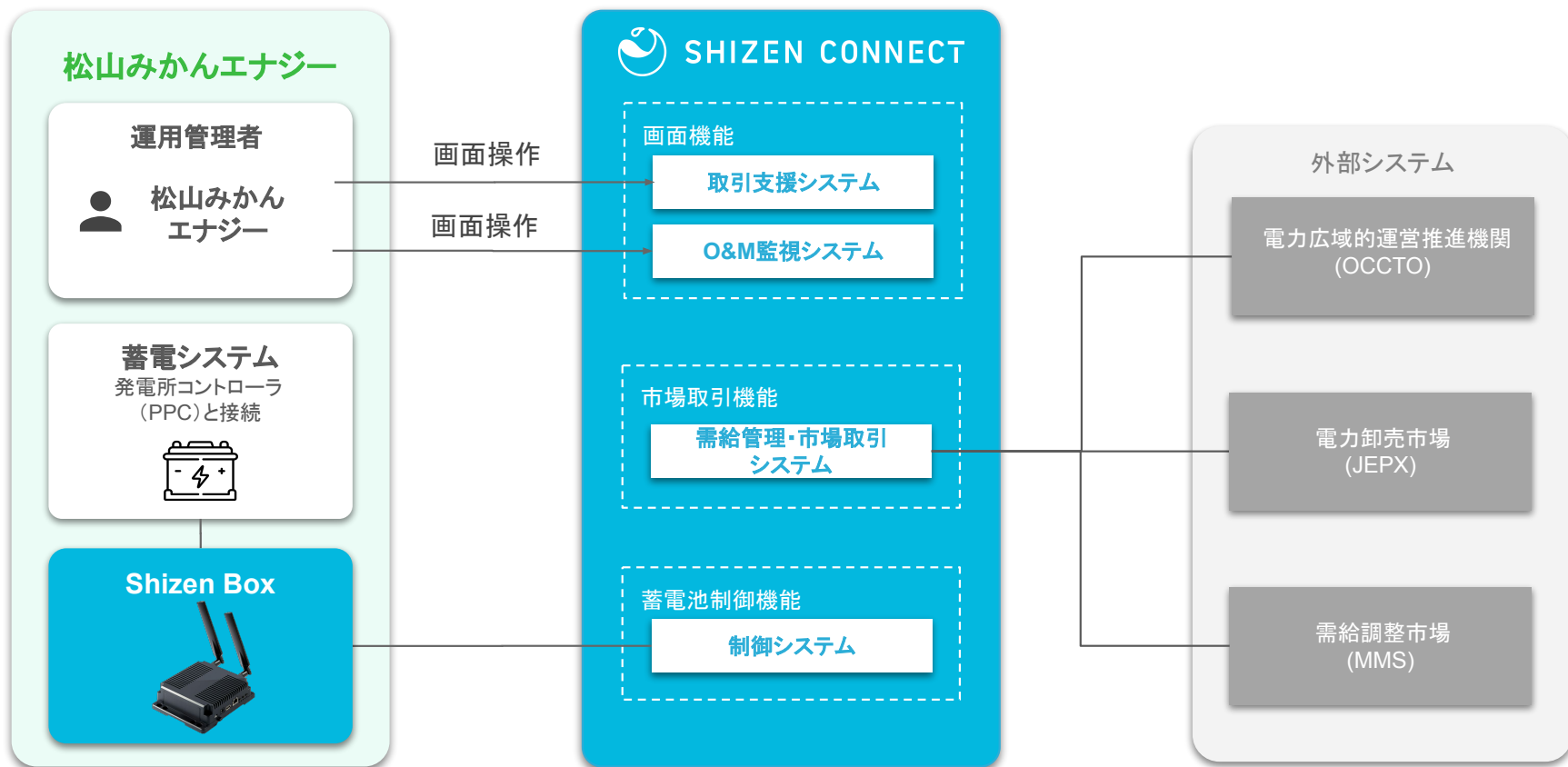
[1] 新電力ネット、全国の販売量(低圧・電灯)ランキング(2025年10月実績)

<https://pps-net.org/ppscompany?ppskey=pps195>

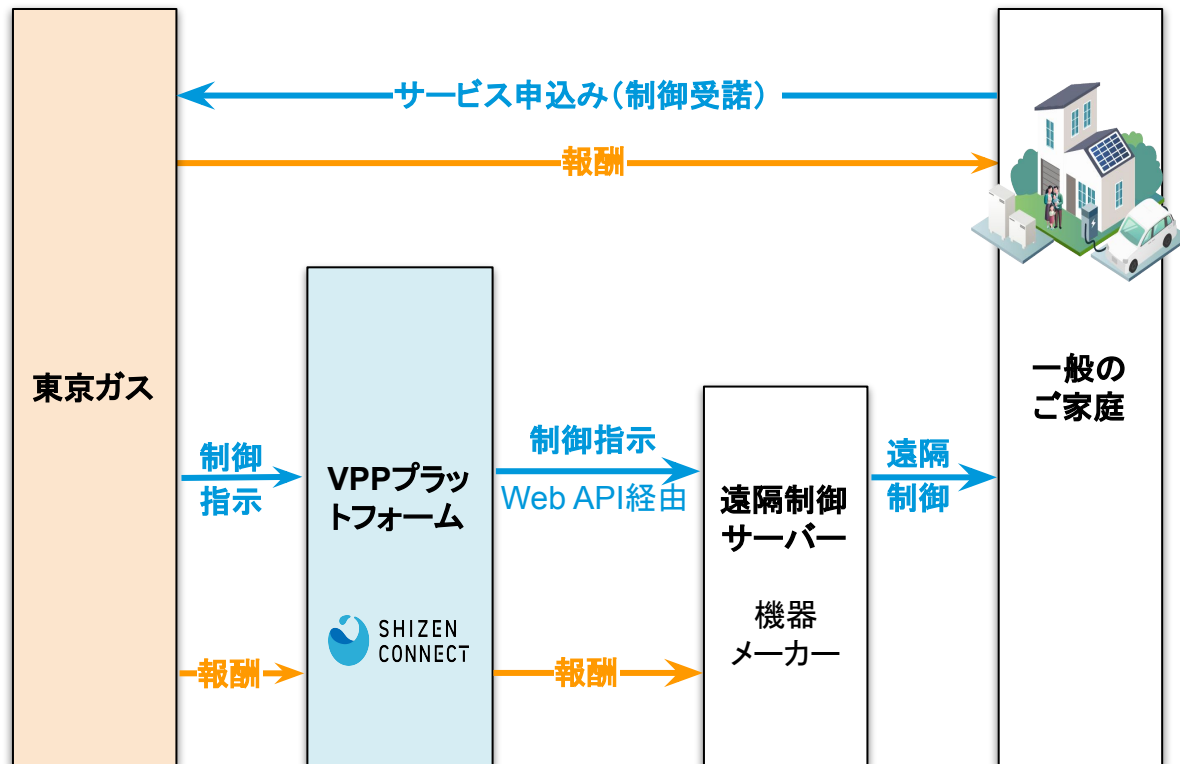
[2] 経済産業省の2020年度VPP構築実証事業

[1] 東京ガス社プレスリリース <https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20260416-01.html>

四国電力及びCHC Japanが共同で設立した松山みかんエネルギーが運用する特別高圧の蓄電所「松山蓄電所」(出力 12MW)の運用制御システムとして採用



## 「蓄電池ネットワークサービス」の制御をメーカーと連携して実施



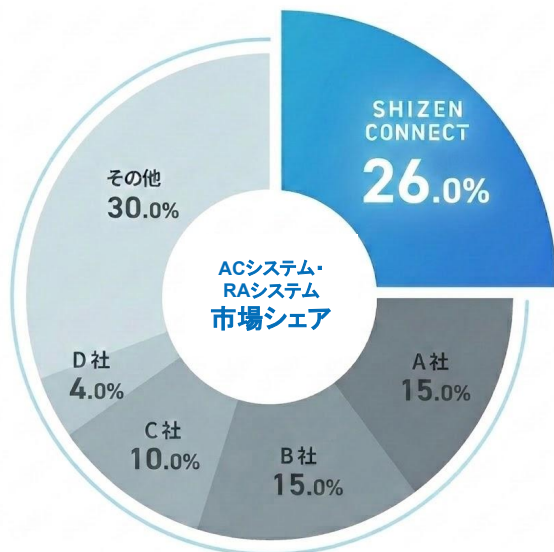
出典) 東京ガス ウェブサイト

[https://solar-battery.tokyo-gas.co.jp/equipment/dr\\_battery/](https://solar-battery.tokyo-gas.co.jp/equipment/dr_battery/)

系統用蓄電池とDRのシステム領域において市場シェア 1位を獲得

系統用蓄電池

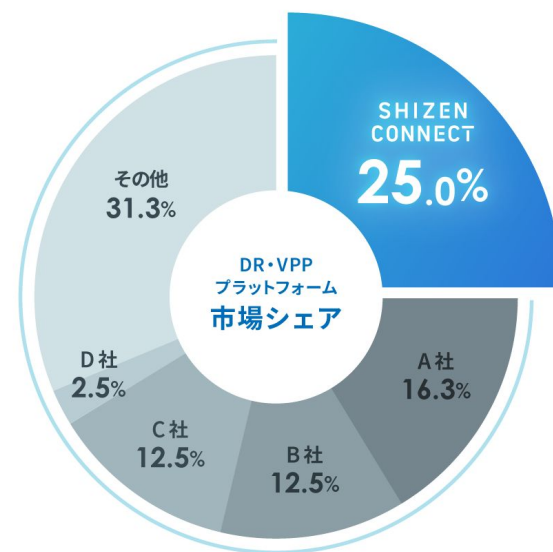
ACシステム・RAシステム(2025年度)シェア第1位



2025年度(見込)法人契約件数ベース  
出典)富士経済「分散型エネルギーリソース関連市場の現状と将来展望 2026」より

家庭用DR

DR・VPPプラットフォーム(2023年度)シェア第1位



2023年度(実績)法人契約社数ベース  
出典)富士経済「次世代の分散型電力システムの基盤を担うDR・VPPプラットフォーム市場の全容」より

# パートナーシップ① 蓄電池の連携

メーカー各社のご協力により、日本中の機器への網羅的な対応を実現

## 系統用蓄電池

主要ローカルEMSメーカーと連携し網羅的に対応済

連携メーカー名	蓄電池・PCS(対応済/予定)
Univers	TMEIC・SMA・Tesla・Huawei・PE・Sungrow・Sinexcel・NR・Sigenergy・Chint・ダイヘン など
富士アイティ	富士電機・GSユアサ・Power X・Huawei・Sungrow・BYD など
JCity	ニチコン、テスラ、GSユアサ、YAMABISHI、オムロン、SMA、ファーウェイ、東芝、TMEIC、明電舎 など
メテオコントロール ジャパン ※接続予定	Sungrow・Huawei・SMA・Tesla・PE・GoodWe・Chint・Sinexcel・NR など
近計システム ※26年10月 接続予定	HUAWEI、GSユアサ、明電舎、SUNGROW、SolaX、SMA など

※接続時期は具体案件の進捗によって前後します

## 家庭用蓄電池

主要メーカーと連携し網羅的に対応済

連携メーカー名	市場シェア合計 <sup>[1]</sup>
オムロン・長州産業	商用連携中 <b>80%</b>
ニチコン	
京セラ	
スマートソーラー	
住友電工	
伊藤忠／NFブロッサム <sup>[2]</sup>	
ダイヤゼブラ	
パナソニック	
カナディアンソーラー	

[1] 2025年度出荷台数ベース。『月刊スマートハウス No.132(2026年2月号)』の情報を元に当社で算出

[2] 過去に商用化実績があり技術的に可能

エコキュートも網羅的に対応済でサービス商用化を実現。EVは商用化に向けた実証を実施

## ヒートポンプ給湯器「エコキュート」

メーカーと連携し網羅的に対応済

メーカー名	市場シェア合計 <sup>[1]</sup>
ダイキン ※資本提携先	商用連携中 +実証済 <b>97%</b>
コロナ	
長府製作所	
日立 GLS	
パナソニック <sup>[2]</sup>	
三菱電機 <sup>[2]</sup>	

[1] 2025年度出荷台数ベース。『月刊スマートハウス』No.132(2026年2月号)を元に当社で算出

[2] 経済産業省の2020年度バーチャルパワープラント構築実証事業で実証

## EV

充電器メーカーなどと連携。制御詳細は別紙⑤を参照

連携機器・システム	社名
普通充電器	ジゴワッツ <sup>[1]</sup> 、日東工業 <sup>[2]</sup> 、プラゴ
充放電器(双方向)	椿本チエイン、ニチコン
EVバス用急速充電器	EVモーターズジャパン <sup>[1]</sup>
普通充電器コントローラー	ヤネカラ <sup>[3, 4]</sup>
フリートマネジメントシステム	アークエル <sup>[5]</sup> 、eMotion Fleet <sup>[4]</sup>

**フリートマネジメントシステム**：企業が所有・使用する複数の業務用車両(フリート)を、安全かつ効率的に管理・運用するシステム

### 関連するプレスリリース

- [1] 2024年7月発表 [https://www.shizenenergy.net/2024/07/05/sc\\_ocpp\\_evmi\\_jigowatts/](https://www.shizenenergy.net/2024/07/05/sc_ocpp_evmi_jigowatts/)
- [2] 2024年2月発表 [https://www.shizenenergy.net/2024/02/06/nitto\\_sc\\_ocpp\\_evcharger/](https://www.shizenenergy.net/2024/02/06/nitto_sc_ocpp_evcharger/)
- [3] 2024年6月発表 [https://www.shizenenergy.net/2024/06/17/yanekara\\_sc\\_vpp\\_joint\\_demo/](https://www.shizenenergy.net/2024/06/17/yanekara_sc_vpp_joint_demo/)
- [4] 2025年7月発表 <https://www.shizenenergy.net/2025/07/04/partnership-sc-emotionfleet-yanekara/>
- [5] 2025年12月発表 [https://www.se-digital.net/pressrelease\\_251203\\_aakel/](https://www.se-digital.net/pressrelease_251203_aakel/)

各社でVPPプラットフォームを共同利用し社会全体のコストを圧縮し、大規模な VPPを実現



## エネルギー・総合電機・ITなど大手6社と資本業務提携を締結

	本ラウンドの提携先	前ラウンドの提携先
大手電力・都市ガス	東京ガス(追加出資)、九州電力、東邦ガス	北海道電力、北陸電力、四国電力、JERA、東京ガス、大阪ガス
メーカー	パナソニック エレクトリックワークス <sup>[1]</sup>	ダイキン工業
不動産・交通・建設	西日本鉄道(追加出資)	西日本鉄道、東急不動産、新日本空調
IT・通信	BIPROGY	ソラコム
その他	—	社名非公開企業1社

[1] パナソニック ホールディングスを通じて出資

提携先は、各社の強みをいかした系統用蓄電池や DR関連の事業・サービスを展開  
 弊社は、提携先にVPPの規模拡大を任せ、研究開発に専念してプラットフォームを強化

VPPの対象	大手電力・都市ガス	メーカー・IT・不動産・交通など
系統用・再エネ併設蓄電池	大阪ガス、四国電力、 <b>東京ガス</b> 、 JERA、北陸電力	新日本空調、東急不動産、 <b>西日本鉄道</b> 、 <b>BIPROGY</b> <sup>[2]</sup> 、他1社
家庭用 DR 蓄電池、エコキュート、EVなど	大阪ガス、 <b>九州電力</b> 、四国電力、 <b>東京ガス</b> 、北陸電力、北海道電力	ダイキン、 <b>パナソニック エレクトリックワークス</b> <sup>[3]</sup>
業務産業用蓄電池	JERA	<b>西日本鉄道</b> 、他1社
データセンター向け蓄電池	JERA	東急不動産
EVバス	四国電力	<b>西日本鉄道</b>

[1] 現時点で非開示の提携も存在するため

[2] BIPROGYとはShizen Connectのシステム提供・導入に関しても協業

[3] パナソニックホールディングスを通じて出資

※ ソラコムとはIoT基盤の開発・運用で協業

※ 東邦ガスは提携内容を現時点では全て非開示



## 日本をVPP先進国に。 エネルギー安全保障と脱炭素化のため 業界の枠を超えて手を取り合う未来へ

- ◎ 日本はVPP適地！～国産のエネルギー機器が豊富～
  - ・家庭向けの蓄電池やヒートポンプ式給湯器が世界で最も普及
  - ・世界最高水準の電力システムに接続
- ◎ 各業界の中核企業がスタートアップのプラットフォームに集結
  - ・業界の枠を超え大手企業が手を取り合って大規模な VPPを実現
  - ・VPPとそのエコシステムを、次世代の日本そして世界を支える産業へ
- ◎ パートナーとともに 2030年までに**2GW**(原発2基相当)のVPPを実現！

株式会社 Shizen Connect  
代表取締役CEO 松村宗和

## 大手エネルギー会社等との資本業務提携を目的に自然電力からスピノフ

	(株) Shizen Connect	自然電力 (株)
設立	2023年10月 (自然電力 からスピノフ)	2011年6月
従業員数	60名 ※業務委託など含む	446名 ※グループ全体。24年12月時点
調達額	累積 32.6億円	744億円 ※2024年の年間調達額
株主構成	筆頭株主：自然電力 資本業務提携パートナー：大阪ガス、九州電力、JERA、四国電力、新日本空調、ソラコム、ダイキン工業、東急不動産、東京ガス、東邦ガス、西日本鉄道、パナソニック エレクトリックワークス <sup>[1]</sup> 、BIPROGY、北陸電力、北海道電力 ほか	創業者 ケベック州貯蓄投資公庫 (La Caisse) JIC Venture Growth Investments Sigmaxyz Investments ほか
事業概要	1. EMS/VPPプラットフォーム開発・運用 2. IoT機器製造・販売 3. 小売電気事業 系統用蓄電池用 4. 特定卸供給事業 系統用蓄電池の運用代行	1. 再エネ・蓄電池事業 再エネ開発実績: <u>1,262MW</u> ※25年4月時点 2. 脱炭素ソリューション事業 MicrosoftへのPPA実績: <u>100MW</u> GoogleへのPPA実績: <u>60MW</u> 3. エネルギーテック事業

[1] パナソニックホールディングスを通じて出資

## IoTやFintechの知見を有するCEOと電力システムの知見を有するCSOがリード

**松村 宗和 / 代表取締役 CEO**

自然電力 執行役員。東京大学中退。

**GMOクリック証券** 金融情報子会社 代表取締役CEO  
**アステリア** (東P:3853) IoT製品の事業部長、米国子会社GM  
**Toposware** 創業者/代表取締役COO  
 ※ 米国移転後、ブロックチェーン大手Polygon Labsに売却

**平尾 宏明 / CSO(最高戦略責任者)兼 事業企画室長**

**エネルギーリソースアグリゲーション事業協会** 副会長理事  
**エネ庁 次世代の分散型電力システムに関する検討会** 委員  
**エネ庁 DRready勉強会** オブザーバー

**SBエナジー** VPP事業推進室長  
**エナリス** 執行役員 事業企画本部長、みらい研究所長

**安部 貴憲 / COO**

東京大学大学院修了

**三井物産** 電力・エネルギー分野の事業投資・開発に従事  
**The Mobility House** 日本代表  
 メルセデス、ルノーからの出資を受け、V1G/V2GなどEV充放電制御を活用した事業開発を進めるドイツ企業

**堀内 壮太 / 取締役 CFO**

ミシガン大学および東京大学卒

**KKR** インテリジェンス等への大型投資に従事し、パナソニックヘルスケア、Pioneer DJ等の監査役を務めた  
**マッキンゼー・アンド・カンパニー**

**古賀 大幹 / 取締役**

自然電力 執行役員 事業部門長

**メディア関連企業** マーケティング・新規事業立ち上げ  
**丸紅** 食品のトレーディング

まさにこの領域の  
 業界団体の副会長理事で  
 エネ庁検討会の委員

## VPP事業の概念・登場人物・場所・リソース・行為

### 登場人物 : 実在する事業者・主体

**発電事業者**  
大規模発電所を運営  
大手電力発電部門・IPP

**需要家**  
電力を消費する企業・家庭  
工場・商業・家庭

**小売電気事業者**  
需要家に電力を販売  
大手電力小売・新電力

**送配電事業者**  
系統の物理運用を担う  
TSO/DSO / 一般送配電事業者

**アグリゲーター**  
分散 DERを束ねて取引  
Aggregator

### 概念

DERを活用したビジネス

### VPP

Virtual Power Plant / 仮想発電所

DERを束ねて 1つの発電所のように運用する仕組み



### Flexibility

フレキシビリティ / 柔軟性

系統の需給バランスを保つために動かせる手段

VPPが系統側に提供する価値・機能

### 場所

リソースをどこに配置するか

### BTM

Behind the Meter

受電点 (メーター) の内側 = 需要家側

### FOM

Front of the Meter

受電点の外側 = 送配電網側

### リソース(モノ)

VPPの要素となるエネルギー機器

### DER

Distributed Energy Resources / 分散型エネルギーリソース

市場に普及・点在するエネルギー機器の総称

**蓄電池(BESS)**  
家庭用・産業用

**太陽光(PV)**  
屋根上・自家発

**EV(V2G含む)**  
車載蓄電池

**需要設備**  
照明・空調・生産設備

### 行為

DERが取りうるアクション = Flexibility

### 上げDR

消費を増やす (需要家内)

### 下げDR

消費を減らす (需要家内)

### 逆潮流

系統へ電気を流す

### 自家消費

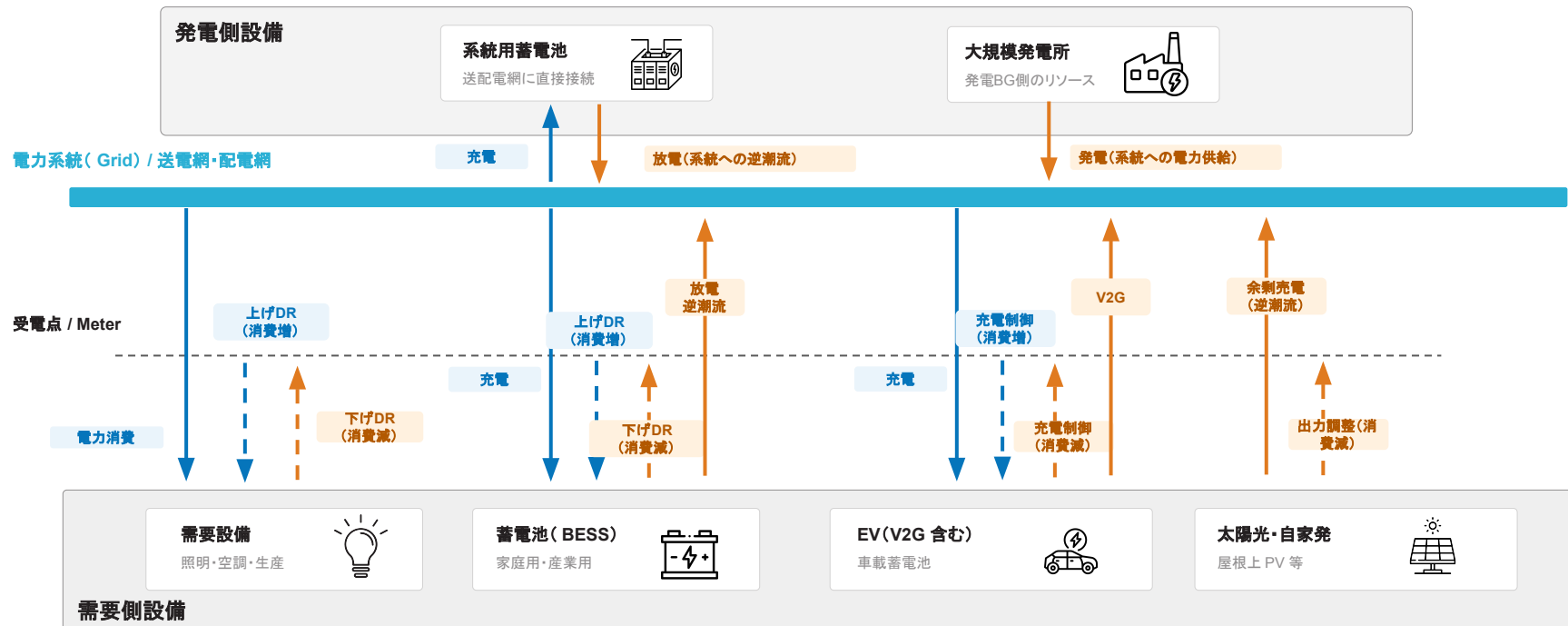
需要家内で消費する

## 各プレイヤーの立ち位置と関係

Front of the Meter (FOM) = 系統側設備 / 送配電網側

— 消費・充電方向

— 供給・逆潮流方向



Behind the Meter (BTM) = 受電点(メーター)の内側、需要家サイド

## 電力系統との連携によるビジネスの総称を Vehicle Grid Integration(VGI)と呼称します

	電力の向き	範囲	主な目的	概念イメージ
<b>Smart Charging</b>	⇒ 一方通行 (充電制御のみ)	BtM	<ul style="list-style-type: none"> <li>受電設備等初期投資コストの最適化</li> <li>電力料金の最適化(コスト削減)</li> </ul>	
<b>V1G</b>	⇒ 一方通行 (充電制御のみ)	FOM	<ul style="list-style-type: none"> <li>系統接続による充電制御</li> <li>市場取引による収益獲得 (収益期待値小)</li> </ul>	
<b>V2H / V2B</b> (Vehicle to Home/Building)	⇔ 双方向 (充放電制御)	BtM	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力利用の最適化(コスト削減)</li> <li>防災・節約(非常用電源)</li> </ul>	
<b>V2G</b> (Vehicle to Grid)	⇔ 双方向 (充放電制御)	FOM	<ul style="list-style-type: none"> <li>系統接続による充電制御</li> <li>市場取引による収益獲得 (収益期待値大)</li> </ul>	